

エネルギー戦略の全体像(素案概要)

目的	項目	手法		
		自治体(府市)	国	民間
1. 住民の安全確保等	<ul style="list-style-type: none"> ・脱原発依存 ・CO₂対策 ・安全対策(地震など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>脱原発依存(条例)</u> ・再生可能エネルギー・省エネルギー導入支援(条例) ・情報開示義務化(条例、協定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定価格買取制度 ・原子力規制庁の独立(3条委員会) ・原発安全基準の早期策定、公表等 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加型の再生可能エネルギー導入 ・CO₂削減計画策定・実施
2. 安定供給(持続可能性)	<ul style="list-style-type: none"> ・原発代替の確保、エネルギー源の多様化 ・需要管理(DSM) 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>分散発電買取市場</u> ・<u>需給調整契約拡充</u> ・ピーク調整金(地方環境税) ・<u>LNG発電所の新增設</u> ・スマートメーターの普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー基本計画の見直し ・電力調達市場の創設 ・時間帯別料金など変動料金制度の認可(スマートメーターの導入とセット、小売の全面自由化後は不要) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発電の拡大 ・省エネ/節電投資拡大 ・IPP/自家発電市場(電力) ・需給調整拡充(電力) ・時間帯別料金など変動料金制度の導入

※下線部は株主提案として検討

目的	項目	手法		
		自治体(府市)	国	民間
3. コスト競争力 リスク回避	<ul style="list-style-type: none"> ・競争原理の導入 ・スマートグリッドの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>脱原発依存(賠償リスク回避)</u> ・<u>発送電分離</u> ・<u>地域間競争(M&A 他地域進出)</u> ・スマートグリッドの普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力制度改革 (発送電分離、家庭を含めた小売完全自由化等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な新規発電事業者の参入 ・小売りサービスの拡充 ・スマートメーターの普及
4. エネルギー 産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネル、バッテリー 関連産業の振興 ・スマートグリッドの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際級のエネルギー革新 センター(産学官) ・地域エネルギー産業優遇 条例(ローカルコンテンツ条例) ・税の優遇等インセンティブ 付与 ・地域金融活用支援(債務 保証、支援ファンド) ・スマートメーター普及促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー革新センタ ー等への支援 ・実証事業等への支援 ・規制改革 ・補助金、税の優遇 	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発電・省エネ/節電 事業の拡大 ・国際級のエネルギー革新 センター(産官学) ・技術開発、実証事業等 ・地域金融活用支援(債務 保証、支援ファンド) ・スマートメーターの普及

※下線部は株主提案として検討